

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新日本無線株式会社

(E02003)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
(6) 【議決権の状況】	10
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	17

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【簡便な会計処理】	18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【追加情報】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	21
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月9日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 一雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 当第3四半期連結累計期間	第74期 当第3四半期連結会計期間	第73期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高(百万円)	38,083	10,638	60,443
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,384	1,262	1,042
当期純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	1,488	705	434
純資産額(百万円)		22,609	25,522
総資産額(百万円)		54,153	58,076
1株当たり純資産額(円)		577.87	652.30
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	38.05	18.04	11.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	(注3)	(注3)	(注4)
自己資本比率(%)		41.8	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	194		2,183
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,580		4,221
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,467		133
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)		3,261	4,639
従業員数(人)		3,223	3,197

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、「提出会社の主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式がないため記載していません。

4 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

5 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	3,223	[320]
---------	-------	-------

（注）1 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]内は、臨時従業員（嘱託、準社員、パート）の当第3四半期連結会計期間における平均臨時雇用人員（外書）であります。

### （2）提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,610	[137]
---------	-------	-------

（注）1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]内は、臨時従業員（嘱託、準社員、パート）の当第3四半期会計期間における平均臨時雇用人員（外書）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	921
マイクロ波応用製品部門	896
半導体部門	9,514
合計	11,331

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,170	2,310
マイクロ波応用製品部門	963	144
半導体部門	6,843	1,641
合計	8,977	4,096

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	902
マイクロ波応用製品部門	987
半導体部門	8,747
合計	10,638

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機㈱	1,188	11.2

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界経済の減速が益々深刻化し、企業収益の低下に伴う設備投資の減少や雇用環境の悪化等一層厳しい状況で推移いたしました。

エレクトロニクス業界でも景気悪化の影響は避けられず、需要の低迷や円高による収益の悪化等から調整を余儀なくされる厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当グループでも主力の半導体部門のみならずマイクロ波管・周辺機器部門やマイクロ波応用製品部門の売上が減少、また急激な円高の影響もあり低調に推移いたしました。

売上高	10,638百万円
営業損失( )	898百万円
経常損失( )	1,262百万円
四半期純損失( )	705百万円

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用1,312百万円控除前の営業損益であります。

### (マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管・周辺機器では、電子管の売上が大きく減少、民需電子管・周辺機器は、海外顧客向けの電子管の売上は増加したものの国内顧客向けの電子管の売上が減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	902百万円
営業利益	63百万円

### (マイクロ波応用製品部門)

地上放送用コンポーネント製品がインフラ市場向けに売上が増加いたしました。主力の衛星通信用コンポーネント製品の売上が大きく減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	987百万円
営業利益	49百万円

### (半導体部門)

需要低迷からオペアンプ・コンパレータ、電源用IC、マイクロ波デバイス(GaAs IC)等殆どの製品の売上が減少いたしました。また、子会社㈱エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売は低調なものとなりました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	8,747百万円
営業利益	301百万円

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は各セグメントの内部売上高を含んでおり、営業損益(消去前)は配賦不能営業費用等控除前の営業損益であります。



(日本)

主力の半導体製品では、需要の落ち込みが大きく影響し、オペアンプ・コンパレータ、電源用IC、マイクロ波デバイス(GaAs IC)等売上が減少し、低調に推移いたしました。また、マイクロ波管・周辺機器部門の売上も振るわず、低調に推移いたしました。

この結果、売上高、営業利益ともに低調なものとなりました。

売上高	10,635百万円
営業利益	386百万円

(アジア)

主力の半導体製品では、オーディオ用ICが若干増加したものの、オペアンプ・コンパレータやモータ用IC等の売上が減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	2,216百万円
営業利益	19百万円

(北米)

主力の半導体製品では、オペアンプ・コンパレータ、電源用IC、オーディオ用IC等の売上が大きく減少いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	340百万円
営業損失( )	30百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末比497百万円増加して3,261百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が1,258百万円となり、減価償却費1,179百万円、たな卸資産の増加額966百万円などを調整した結果、営業活動では1,077百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が707百万円となったことなどから、投資活動では727百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額2,050百万円などにより、財務活動では2,373百万円の資金の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について変更はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,510百万円であります。当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、半導体製造設備を中心に総額872百万円（消費税等抜き）完成いたしました。主な内容については、(2)設備の新設、除却等の計画に記載しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた主な設備計画は、半導体の更新・合理化設備を中心として次のとおり変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 (完了) 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(提出会社) 新日本無線(株)	川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	マイクロ波 管・周辺機器	76	36	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	
		マイクロ波 応用製品	98	58	自己資金	平成20年 3月	平成21年 3月	
		半導体	975	803	借入金及び 自己資金	平成19年 10月	平成21年 3月	
		その他	97	97	自己資金	平成19年 11月	(平成20年 12月)	
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体	1,211 (176)	1,116 (132)	(注4) 自己資金	平成19年 9月	平成21年 3月	
(国内子会社) (株)エヌ・ジェイ・ アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市 西区)	半導体	416 (1)	296 (1)	(注4) 自己資金	平成19年 1月	平成21年 3月	
(在外子会社) THAI NJR CO., LTD.	(タイ国ランブ ーン県)	半導体	173 (13)	173 (13)	(注4) 自己資金	平成16年 2月	(平成20年 12月)	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前四半期連結会計期間末計画に比べ、上表中の投資予定額（総額）の合計額が639百万円減少（うち半導体385百万円減少）しておりますが、主として更新・合理化設備及び投資レベルの変更等によるもので、完成後の増加能力の変更はありません。

3 ( )の金額（内書）は、連結会社間取引によるものであります。

4 一部提出会社からの借入金が含まれております。

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結会計期間において完成した主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	帳簿金額 (百万円)					従業員数 (人)	完成年月
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計		
(提出会社) 新日本無線㈱	川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	マイクロ波 管・周辺機器	0	4	22		27	1,408	平成20年 10～12月
		マイクロ波 応用製品			16	3	20		平成20年 10～12月
		半導体	3	292	32	8	336		平成20年 10～12月
		その他	1		29		30		平成20年 10～12月
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニクス㈱	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体		241 (11)	54 (15)		295 (27)	446	平成20年 10～12月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ( )の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。

当第3四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,131,000	同左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		39,131,000		5,220		5,223

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,119,000	39,119	同上
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,119	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式713株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	4,000		4,000	0.01
計		4,000		4,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	400	414	402	393	364	338	271	195	192
最低(円)	322	372	375	340	336	267	155	166	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	デバイス事業部長	取締役	デバイス事業部長 兼オプト技術部長	久森文詞	平成20年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,261	4,639
受取手形及び売掛金	11,990	14,591
商品	136	56
製品	5,025	5,142
原材料	1,417	1,082
仕掛品	8,510	7,950
貯蔵品	1,028	1,094
繰延税金資産	482	1,000
その他	773	677
貸倒引当金	81	90
流動資産合計	32,545	36,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,446	25,769
減価償却累計額	18,927	18,691
建物及び構築物(純額)	6,518	7,078
機械装置及び運搬具	61,837	61,740
減価償却累計額	56,570	56,254
機械装置及び運搬具(純額)	5,267	5,485
工具、器具及び備品	11,458	11,347
減価償却累計額	10,061	9,743
工具、器具及び備品(純額)	1,396	1,604
その他	529	671
有形固定資産合計	13,713	14,840
無形固定資産	562	604
投資その他の資産		
投資有価証券	1,654	2,708
繰延税金資産	5,029	3,094
その他	677	711
貸倒引当金	30	28
投資その他の資産合計	7,331	6,485
固定資産合計	21,607	21,931
資産合計	54,153	58,076

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,915	8,166
短期借入金	11,239	8,853
1年内返済予定の長期借入金	189	170
未払法人税等	53	38
役員賞与引当金	8	27
その他	4,584	5,990
流動負債合計	21,991	23,247
固定負債		
長期借入金	607	91
繰延税金負債	-	0
退職給付引当金	8,398	8,654
役員退職慰労引当金	258	282
その他	288	277
固定負債合計	9,551	9,306
負債合計	31,543	32,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	12,863	14,821
自己株式	3	2
株主資本合計	23,304	25,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	821
為替換算調整勘定	893	561
評価・換算差額等合計	694	259
純資産合計	22,609	25,522
負債純資産合計	54,153	58,076



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	38,083
売上原価	32,476
売上総利益	5,606
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	1
給料及び手当	2,790
役員賞与引当金繰入額	8
退職給付引当金繰入額	249
役員退職慰労引当金繰入額	58
開発研究費	2,234
その他	2,353
販売費及び一般管理費合計	7,695
営業損失( )	2,088
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	34
屑売却益	67
その他	50
営業外収益合計	158
営業外費用	
支払利息	103
為替差損	328
その他	22
営業外費用合計	454
経常損失( )	2,384
特別利益	
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	2
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	38
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	5
投資有価証券売却損	1
特別損失合計	46
税金等調整前四半期純損失( )	2,425
法人税、住民税及び事業税	65
法人税等調整額	1,002
法人税等合計	936
四半期純損失( )	1,488

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	10,638
売上原価	9,104
売上総利益	1,534
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	1
給料及び手当	850
退職給付引当金繰入額	83
役員退職慰労引当金繰入額	14
開発研究費	727
その他	755
販売費及び一般管理費合計	2,432
営業損失( )	898
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	16
屑売却益	13
その他	19
営業外収益合計	50
営業外費用	
支払利息	37
為替差損	376
その他	0
営業外費用合計	414
経常損失( )	1,262
特別利益	
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	0
役員賞与引当金戻入額	10
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除却損	8
投資有価証券評価損	0
投資有価証券売却損	0
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純損失( )	1,258
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	552
法人税等合計	552
四半期純損失( )	705

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	2,425
減価償却費	3,262
固定資産除却損	38
貸倒引当金の増減額( は減少)	1
退職給付引当金の増減額( は減少)	255
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	24
受取利息及び受取配当金	40
支払利息	103
為替差損益( は益)	94
売上債権の増減額( は増加)	2,386
たな卸資産の増減額( は増加)	973
仕入債務の増減額( は減少)	2,048
その他	312
小計	193
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	102
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,285
有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の取得による支出	310
投資有価証券の取得による支出	1
投資有価証券の売却による収入	5
貸付金の回収による収入	7
その他の支出	9
その他の収入	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額( は減少)	2,385
長期借入れによる収入	696
長期借入金の返済による支出	141
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	461
その他	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	71
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,378
現金及び現金同等物の期首残高	4,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,261

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) たな卸資産の評価方法の変更  (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用  (3) リース取引に関する会計基準等の適用	<p>たな卸資産については、従来、移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）に変更しております。</p> <p>これは「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が当連結会計年度から適用されることとなったためであります。</p> <p>なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当第3四半期連結累計期間の売上原価は946百万円多く、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ946百万円多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更し、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これは「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））につき、四半期財務諸表に関しては、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったためであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が新会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>
4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)  
記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間  
(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)  
記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,261百万円
合計	3,261百万円
現金及び現金同等物	3,261百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 39,131,000株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 4,713株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	234	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,572	725	340	10,638		10,638
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,063	1,490	0	2,554	(2,554)	
計	10,635	2,216	340	13,192	(2,554)	10,638
営業利益又は営業損失( )	386	19	30	375	(1,273)	898

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,568	3,017	1,496	38,083		38,083
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,158	5,339	1	9,499	(9,499)	
計	37,727	8,356	1,498	47,582	(9,499)	38,083
営業利益又は営業損失( )	2,001	39	39	2,001	(4,089)	2,088

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ国、シンガポール、中国

(2) 北米.....米国

3 会計処理の変更(「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」を参照)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(会計処理の変更)

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は946百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	3,210	510	337	470	4,529
連結売上高（百万円）					10,638
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	30.2	4.8	3.2	4.4	42.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	13,548	1,799	1,181	1,489	18,019
連結売上高（百万円）					38,083
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	35.6	4.7	3.1	3.9	47.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア
- (2) 北米.....米国
- (3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ
- (4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

記載すべき事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	577.87円	1 株当たり純資産額	652.30円

2 . 1 株当たり四半期純損失

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失 ( )	38.05円	1 株当たり四半期純損失 ( )	18.04円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純損失 ( )		
四半期純損失 ( ) (百万円)	1,488	705
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (百万円)	1,488	705
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,126,533	39,126,287

(重要な後発事象)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当事業年度の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当に関する配当金の総額.....234百万円

1 株当たりの金額..... 6 円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月 1 日

(注) 平成20年 9 月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 3日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。